

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週号をご送付します。

天候、景気共に不安定です。

足元を見つめて、しっかりと地に足をつけて生きていくしかないようです。

【今週のチェック・ワード】

【世界の軍事力について】

世界に於いて権威のある「英国国際戦略研究所」は、世界171か国・地域の軍事力を分析した「ミタリー・バランス2016年版」を発表しました。

今日はその内容を引用させて戴きます。

これによると、

「中国本土やロシアによる高度な軍事技術の開発、配備によって、軍事技術による西側の優位が徐々に失われ、世界の軍事バランスが変化している。」

との主旨の指摘がなされています。

即ち、この報告書では、

「中露は高度な新技術を使用した弾道ミサイルや巡航ミサイル、装甲戦闘車両などを導入している。

そして、ロシアは実際に、シリア空爆で巡航ミサイルを使用している。

中国本土は、独自開発した兵器のアフリカへの輸出を強化しており、ナイジェリアにはドローンも輸出している。」

と言った報告がなされています。

更に、

「中国本土の2015年の軍事費は、前年対比10.1%増の1,458億米ドルとなっており、米国に次ぐ世界2位、この結果、世界の軍事費の9.3%を占めるに至った。

ロシアはサウジアラビアに次ぐ4位となる656億米ドルで、国内総生産（GDP）の5.4%を占めている。」

とも報告されています。

また、切り口を変えて、この報告書の内容を引用すると、

「中国本土は、アジア・オセアニア地域の国防支出に占める割合は2015年には41%となり、日本はアジアの11.5%に低下した。」

と報告されており、南シナ海などで覇権強化が進む中国本土との差が一層広まっていると言った見方、懸念も出てきています。

そして、シリアのアサド政権を支持して軍事的展開をしているロシアも軍の近代化を進めていることから、上述したように、

「中露の軍備増強」

に対する警戒感が強まっていると言えましょう。

そして、最も多かった国防費支出国は米国であるものの、2010年には世界全体の47%を占めていた比率が、2015年には38.3%まで下がっていることが報告されています。

しかし、米国の5,975億米ドルに達する米国に対して、2位の中国本土は、1,458億米ドルであり、その差は依然として大きいとも言えます。

更に、イスラム教スンニ派過激組織「IS」対策などからサウジアラビアが前年に続いて819億米ドルで3位となっている点も特徴でありましょう。

また、アジアの国防予算は2010年以降、名目で4分の1以上増え、2014年の総額3,220億米ドルから2015年は3,400億米ドル以上になっています。

最後に、この報告書は、

「中国本土の海洋進出への対応を迫られるアジア太平洋地域で海軍力の増強が進められ、ほとんどの国が過去5年間に海上兵器購入などで支出が拡大している。」

と指摘している点も、日本人としては、注視しなくてはならないと思います。

いずれにしても、こうした内容から見ると、世界の軍事バランスには微妙な変化が生じていると見ておきたいと思います。

こうした中で、平和憲法を持つ日本はどのように考え、動くのか、憲法改正論議も含めて、国民一人一人がしっかりとした議論をしていく時が来ていると思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

〔台湾〕

台湾の民主進歩党の呂秀蓮元副総統は立法院内で記者会見し、今月18～20日に開催した信教の自由に関する会議に、中国本土から逃れた亡命ウイグル人の組織を束ねる「世界ウイグル会議」のラビア・カーディル議長やチベット亡命政府のロブサン・センゲ首相を招待したが、査証が発給されず参加できなかつたとコメントしている。

台湾では、今後は、総統、議会共に民主進歩党が主導することになり、更に、国民党政権とは異なる外交姿勢、対中政策を示してくるものと思われ、フォローしたい。

〔中国〕

米国の最新鋭迎撃システム「高高度防衛ミサイル」(THAAD)の韓国配備に向け、米韓両国が協議開始で合意したことに対して、不満を示す国は中国本土だけではなく、ロシアも同様である。

朝鮮半島での米国の存在感を高める上、ロシア自身の核戦力の弱体化にもつながりかねず、ロシアでは、軍事力のバランスの上からもこれに警戒感を強めている。

この問題に関しては、今後、中露の連携による対米的動きは有り得、その場合には日本も少なからぬ余波があろう。

動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目 (見出し) —

1. インドネシア情勢について
2. 香港情勢について
3. 米国・アセアン関係について
4. 中国本土、貿易動向について
5. 南シナ海問題について
6. 米中関係について

7. 朝鮮半島問題について

—今週のニュース—

1. インドネシア情勢について

インドネシアの西ジャカルタ地裁は、中東の過激派組織「I S」に参加し軍事訓練を受けたなどとして、反テロ法違反の罪でインドネシア人7人に禁固5～3年の判決を言い渡した。

禁固刑であるだけに今後、これが遠因となる事件がI Sによって引き起こされないか、懸念する声もある。

こうした中、インドネシア国家警察のバドロディン・ハイティ長官は、首都・ジャカルタ郊外のスカルノ・ハッタ国際空港を狙ったテロを計画していた過激派組織「イスラム国」(I S)の関連組織を摘発したとコメントしている。

イスタンブール、ジャカルタ、ブルキナファソ、アンカラなど今年に入ってから続く、過激テロに対する対策強化を、穏健派が多いと雖も、人口では世界最大のイスラム国家であるインドネシアとしても、進めていく必要があることは言うまでもない。

引き続き動向をフォローしたい。

2. 香港情勢について

香港特別行政区の公共放送は、

「中国共産党政権を批判する禁書を扱う香港の書店関係者の身柄が相次ぎ中国本土に移された問題で、英国外務省が、正当な法的手続きなしに英国籍の李波氏らが本人の意思に反して中国本土に移送されたことは、中英共同声明の重大違反で『一国両制度』の原則にも反するとの報告書を纏めた。」

と報じている。

最近、中国本土に対して、比較的、相対的に理解を示してきたと見られている英国が今後、その対中姿勢に変化を示すのか注視したい。

3. 米国・アセアン関係について

米国と東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10カ国は、米国のカリフォルニア州パームスプリングズ近郊の保養施設であるサニーランズで首脳会議を開催した。

米国がASEAN各国を自国に招いて開く首脳会議は初めてとなったものであり、米国の思い入れがこうしたところにも見られる。

そして、米国政府、特に国防省筋は、南シナ海で滑走路建設などを進める中国本土を意識しASEANと連携を強化することを目的としていると見られる。

しかし、例えば、南沙諸島問題で中国本土と直接的な対立の構図にあるベトナムですら、巨大な隣国であり、また、最も重要な外交パートナーと位置づける中国本土との関係悪化は回避しなければならず、慎重な対応に終始している。

こうしたことから、東南アジア諸国全体が米国と姿勢を共にすると言う状況にまでは至らなかったものと見られている。

今後の動向をフォローしたい。

4. 中国本土、貿易動向について

中国本土・税関総署が発表した本年1月の貿易統計によると、輸出と輸入を合わせた総額は2,917億米ドルで、前年同月対比14.3%減となっている。

輸出入総額のマイナスは11カ月連続であり、中国本土製品の国際競争力低下による輸出減とそれに伴う国内景気の悪化による購買力の低下、原油価格の低下による輸入減にあると見られている。

詳細を見ると、輸出は同11.2%減の1,775億米ドル、輸入は同18.8%減の1,142億米ドルとなっている。

前年同月対比マイナスは輸出が7カ月連続、輸入は15カ月連続となっている。

尚、貿易収支は633億米ドルの黒字となっているが、輸出入とも減少傾向にある。

輸出の地域別で、1月は最大貿易相手先である欧州連合（EU）向けが11.9%減り、東南アジア諸国連合（ASEAN）は17.9%減。昨年通年でプラスを維持した米国は一転して9.7%のマイナス、そして日本向けも5.3%減と軒並みマイナスとなっている。

輸入減は原油価格の下落傾向も一因だが、輸出不振で部品や原材料の輸入が減ったことや、不動産市況低迷で内需不振が長引いたことが大きく響いたと見られている。

5. 南シナ海問題について

オーストラリアのビショップ外相は、日豪友好協力基本条約締結40年の記念行事に参加するため来日したがその際に、

「日豪は過去の長い歴史の中でさまざまな課題に共に取り組んできた。

緊張感が余儀なく増していく地域において、これからも両国は革新的、民主的に手を取り合っていく。」

とコメントした上で、南シナ海問題で日米と平仄を合わせる姿勢を示唆している。

しかし、筆者は、オーストラリアは相対的には日本よりも中国本土との関係が緊密と見ており、より慎重にしっかりとオーストラリアとの連携を深めるべきであると考えている。

引き続き、動向をフォローしたい。

6. 米中関係について

観測報道なるも、米国のFOXニュースは、

「中国本土政府が南シナ海の西沙諸島で実効支配している永興島に、新型の地对空ミサイルを配備した。」

と報じている。

中国本土による南シナ海の軍事拠点化の一環とすれば大問題である。

東南アジア諸国連合を巻き込みつつ、こうした中国本土の動きを牽制しなければならない。

しかし、その東南アジア連合の取り込みが現状では芳しくない米国は、中国本土に対して直接に圧力を加える姿勢を示している。

即ち、米国のケリー国務長官は、中国本土が南シナ海・西沙諸島の永興島に地对空ミサイルを配備したことについて、

「軍事拠点化の進展を示す証拠が日々、浮上している。

深刻な懸念対象である。

今後、中国本土側と非常に真剣な協議をする。」

とコメントし、中国本土に対して直接、軍事拠点化を中止するよう改めて要求する意向を示した。

ひれは、習近平国家主席が昨年9月に訪米した際、南シナ海を軍事拠点化しないと明言したにも

拘らず、実際の行動は異なっていることへの不満の表明であり、これを筆者の言葉に代えて表現すれば、

「言った者勝ち、やった者勝ちな言動」

を繰り返す、中国本土に対して、「均衡」を原則とする政治姿勢を持つオバマ大統領とその政権も中国本土に対しては「融和政策」を転換していくことを示唆しているものと見ても良いと思われる。

更に、共和党のマケイン上院軍事委員長は声明で、海洋進出を強引に進める「習・中国本土」を批判するとともに、オバマ政権に対中圧力を強化するよう求めている点も留意しておきたい。

7. 朝鮮半島問題について

中国本土の王毅外相は、「朝鮮半島の非核化」と「朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への転換」を並行して進めるよう提案している。

休戦協定の平和協定への転換は「北朝鮮」が「米国」に対して要求してきたものであり、6カ国協議再開に向けて北朝鮮に対して中国本土が配慮した提案であると受け止められている。

しかし、北朝鮮の核実験とミサイル発射が相次いで行われた後、中国本土が北朝鮮に対してこうした配慮をするのは理解しにくい。

米国が様々な意味で北朝鮮のみならず、中国本土に対しても圧力を加え始めていることに対する反応の一つとも言えよう。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

韓国の国内総生産（GDP）に占める研究開発（R&D）投資の割合が、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中で1位であるとの内容がOECDのデータによって示された。

即ち、OECDによると、韓国の2014年基準のGDPに占めるR&D投資比率は4.29%で、OECD加盟国の34カ国と主要新興国7カ国を合わせた41カ国の中でトップを記録していると報告されている。

尚、2位はイスラエルで4.11%、3位は日本で3.58%となっている。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 斗山重工業、インド・ビジネスについて
2. 企業廃業動向について
3. 中韓関係について
4. 北朝鮮情勢について
5. 南北関係について
6. 大宇インターナショナル、ミャンマービジネスについて
7. 現代自動車グループ、ベトナムビジネスについて
8. 政策金利状況について
9. 企業競争力について
10. 在韓米軍について
11. 雇用動向について

1 2. 卸売物価動向について

1 3. 米韓軍事演習について

—今週のニュース—

1. 斗山重工業、インド・ビジネスについて

韓国有数企業の一つである斗山重工業が、今年初めてインドで火力発電所工事を受注した。

斗山重工業は、

「インド現地法人である斗山パワーシステムズインディア（D P S I）がインド北東部ビハール州のバル石炭火力発電所に660メガワットクラスのボイラー3基を建設する。」

と発表している。

発注元はインド国営火力発電公社（NTPC）であり、工事金額は3,500億ウォン相当となっており、2018年の完工を目指している。

DPSIは、

「インドの発電市場は持続的に成長する可能性が高く、更なる受注を期待している。」

とコメントしている。

動向をフォローしたい。

2. 企業廃業動向について

韓国政府・国税庁の2015年国税統計年報によると、14業種の個人事業者のうち2014年に廃業した人は計76万1,328人で、このうち約61%が飲食業、サービス業、小売業の3業種に従事していたとされている。

飲食業とサービス業を廃業した人がそれぞれ約15万人、コンビニエンスストアや衣料品店などの小売業をやめた人が約16万人となっている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 中韓関係について

韓国の尹外相は、訪問先のドイツ・ミュンヘンで中国本土の王毅外相と会談した。

北朝鮮が核実験、長距離弾道ミサイル発射を受けて、韓国政府が南北協力事業である開城工業団地の操業を全面中断したことを中国本土に説明した上で、中国本土も責任ある役割を果たすよう要請している。

しかし、中韓の微妙な足並みの乱れは否めない。

今後の朝鮮半島の動向と中国本土、そしてロシアの動きも注視したい。

4. 北朝鮮情勢について

北朝鮮の朝鮮中央放送は、北朝鮮軍の対外工作機関、偵察総局の金英徹局長を「朝鮮労働党書記」の肩書で初めて報じている。

そして、韓国政府は、昨年12月に死亡した金養建党書記（党統一戦線部長）の後任に就任した可能性が高いと見られるとの主旨のコメントしている。

更に、死去した金養建氏は、対南関係を統括していた穏健派だったのに対し、金英徹氏は強硬派として知られており、対南政策が今後一層硬化するとの見方も出てきている。

引き続き動向をフォローしたい。

5. 南北関係について

韓国軍の合同参謀本部は、北朝鮮軍によるサイバー攻撃などに備え、「インフォコン（INFO CON=Information Operations Condition）」と呼ばれる情報監視態勢を持っているが、その警戒レベルを、第4段階から第3段階に引き上げたと発表している。

北朝鮮との様々な駆け引きは非常に難しいが、韓国としては、最善の準備をしておく必要があることだけは間違いないだろう。

6. 大宇インターナショナル、ミャンマービジネスについて

韓国有数企業の一つである大宇インターナショナルは、ミャンマーの西方の海上で商業性が高い大規模なガス層を発見したと発表している。

ガス層が発見された鉱区（AD-7）の出資比率は、大宇インターナショナルが60%、ウッドサイド・ペトロリアム（オーストラリアの原油・天然ガス企業）が40%となっている。

今後の商用化の見通しをフォローしたい。

7. 現代自動車グループ、ベトナムビジネスについて

現代・起亜自動車グループは昨年、ベトナムで6万2,189台を販売し、トヨタ（5万285台）を抑えて、現地進出以来、初めて販売台数でトップに立った。

トヨタはベトナムを含む東南アジアで市場シェアが30%以上に達している企業であり、大きな意味がある。

現代・起亜自動車のベトナムでの販売好調を牽引したのは、現代自動車の現地戦略小型車「グラインドi10」と起亜自動車の小型トラック「K3000」（韓国名・ボンゴ3）となっている。

今後の動向をフォローしたい。

8. 政策金利状況について

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、韓国の政策金利を年1.5%で据え置くことを決めた。李総裁は、

「これからはマクロ経済リスクのほかに、バランスを取りながら金融安定リスクも考慮しなければならない時期である。

対外条件の不確実性が高い状況では政策金利の調整を慎重にする必要がある。」

とコメントしている。

中央銀行の独立性を守りつつ、金融政策だけでは限界があり、成長戦略との両輪で政策遂行しなくてはならないとする韓国銀行のこうした姿勢は素晴らしいものとする。

そうした意味で、韓国政府の経済政策の推進方向を見守りたい。

9. 企業競争力について

朝鮮日報は、

「韓国の主力産業では今、競争力の低下が危険レベルに達している。

IT、鉄鋼、造船など20大企業グループの中核企業のうち13社（65%）が昨年、減収となり、1兆ウォンを超える赤字を出した。

これは1990年代末のアジア通貨危機や2008年の世界的な金融危機直後よりも深刻な水準となっている。」

と報道している。

韓国経済の深刻さを示す報道の一つと見ておきたい。

10. 在韓米軍について

米国空軍の最新鋭ステルス戦闘機「F22」が、韓国ソウル郊外の在韓米軍・烏山空軍基地などの上空を飛行した。

北朝鮮による核実験と長距離弾道ミサイル発射を受け、米軍は攻撃能力の高い兵器の韓国への配備と言われており、その通りと思われるが、米国は中国本土に対する牽制も意識していると筆者は見ている。

今後の動きをチェックしたい。

11. 雇用動向について

韓国政府・統計庁が発表した雇用動向によると、1月の失業率は前年同月対比0.1ポイント改善した3.7%となっている。

しかし、若年層（15～29歳）の失業率は9.5%で、前年同月から0.3ポイント悪化している。

また、失業率の統計には表れない、アルバイトをしながら就職活動をする人や入社試験に備える学生などを含めた雇用補助指標をみると、所謂、「体感失業率」は11.6%となっている。

景気低迷の一つの表れと見られる。

12. 卸売物価動向について

中央銀行である韓国銀行が発表した本年1月の卸売物価指数（2010年を100とする）は前月対比0.5%下落の98.52となっており、2010年3月の98.25以来、5年10カ月ぶりの低水準となった。

国際原油価格の下落が影響したと見られている。

また、前月対比では7月から7カ月連続の下落、前年同月対比では3.3%の下落となっている。

今後の動向をフォローしたい。

13. 米韓軍事演習について

米韓両軍は、有事の際に増員された米軍部隊などを迅速に韓国各地に展開する訓練を実施した。北朝鮮の軍事的挑発を牽制する米韓訓練の一環と見られている。

これに対して、北朝鮮はもとより中国本土が如何なる反応をするのかも気に掛かる点である。

今後の動向をフォローしたい

【トピックス】

国際情勢は大きく変化しています。

そして、いつもこのレポートにてご報告を申し上げますように、現在の国際社会では、

- * 覇権争いをする国家間の対立
- * 国家の内部から湧き上がる独立に向けた動き

* I Sに見られる過激な行動の拡大

などを背景に、

「現行の世界秩序」

が大きく変化していく可能性を感じさせる時代になっていると私は感じています。

そして、こうした変化が日本に大きな脅威を与えるということを前提とすれば、国家安全保障の仕組みも、日本が如何に平和国家を宣言した国家であったとしても、変えていかなくてはならないかもしれません。

そして、そのような課題の一つとして、私たちが議論しなければならないことは、

「エネルギー安全保障」

でありましょう。

ご高承の通り、私たちは今、日々、豊富なエネルギーを消費して生きています。

特に日本は人工衛星の夜の写真を見ると、世界の中でも一段と明るい国となっており、こうした写真を見るにつけ、

「日本は世界の中でのエネルギー消費大国の一つ」

であることが体感できます。

そして、エネルギーは、個人生活や産業活動にとっては欠かすことの出来ないものであり、

「エネルギーは社会の血液である。」

とも言えましょう。

そして、東北大震災と福島原発事故以降、日本は原子力発電を大きく抑制し、化石エネルギーによる電力供給の比率は約90%、そして水力が8%、残りが太陽光や風力など新エネルギーと原子力などであります。

ここで、エネルギーの安全保障を考えていくと、

「日本にとって、必要な量と質を持つエネルギーを合理的な価格で安定的に供給できるようにすること。」

こそが、

「エネルギーの安全保障」

と言え、そうした意味で、現在の化石エネルギーに大きく依存している日本の電力事情からすると、

「日本はエネルギーの安全保障が脆弱である。」

と言わざるを得ません。

しかし、その分を再び、安全対策に於いて、究極の出口の見えない、

「原子力」

に大きく依存していくことも現状では厳しく、また簡単には日本の世論もこれを許さないであります。

すると、まずは、

「化石エネルギー源の分散化」

を促進、更にその化石エネルギー源の国内輸送パイプライン敷設をして、非常事態にあっても、日本の電力供給に歪みが出ないようにしなければならないかと思えます。

こうしたことから考えると、

- * エネルギー源そのものの多様化
- * 化石エネルギーを中心とした輸入相手国の多様化
- * メタンハイドレードなどの新電源の積極的な開発

- * 風力や太陽光の効率拡大と「電池」の開発推進
- * 省エネルギーの推進
- * エネルギー源の国内パイプライン網の建設、拡充

などが、現行での現実的な対応策と言わざるを得ないと私は考えています。

いずれにしても、日本は厳しいエネルギー安全保障状況にあることだけは間違いないようであり
ます。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

ご縁があり、三重県松阪市に初めて下り立ちました。

これまで、津や伊勢、鳥羽にはしばしば伺いましたが、

「松阪市」

は、全く機会がなく、訪問することはありませんでした。

松阪と言えば、直ぐに頭に浮かぶことは、

「本居宣長」

でありましょうか。

本居宣長は、ご高承の通り、江戸時代の国学者・文献学者・医師であり、その名は栄貞と言いま
す。

自宅の鈴屋にて門人を集め講義をしたことから鈴屋大人と呼ばれてもいました。

また、荷田春満、賀茂真淵、平田篤胤とともに「国学の四大人」の一人とされています

こうした、偉人の故郷の松阪はまた、

「松阪牛」

でも有名です。

そして、この日は、松阪でも著名な、

「和田金」

と言う老舗のレストランで松阪牛を頂戴しましたが、こちらの肉は他のすき焼きに比べて、肉その
ものは少し厚め、しかし、とても柔らかい肉で特徴的でありました。

更にまた、すき焼きを戴く中、

「松阪では、お正月には、家の主人が、所謂、鍋奉行をしながら、すき焼きを食べることが伝統」
であり、それぞれの家での味を守っていると言った話を聞きました。

そして、聞くと、この「和田金」という松阪牛の老舗料亭では、社員皆さんが、時に各地を回り、
皆さんで各地の著名なすき焼き屋やステーキ屋さんでお食事をしながら、味の勉強をしたり、定期
的にお客様たちが食べる野菜を試食し、より良い素材の発掘に努めるなどの努力をしつつ、こうし
た勉強の中で、更に、お客様との生きた話が出来よう「接客」も学んでいるとのことでした。

そして、実際に見事な「おもてなし」をしてもらいました。

また、昔は伊勢参りをする人がこの松阪に立ち寄り、松阪の町を楽しんだとのことで、街道には
今もその名残りがありました。

本当に楽しい松阪初訪問でありました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、
平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トラ

イするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Limits of Growth=成長の限界

1798年にマルサスは、

「世界の人口が増え続ければ、人類は滅亡するであろう。」

という説を唱えました。

何故ならば、

「それだけの人口増加を支えられるような（それだけの人口が生活していけるような）資源が枯渇するからである。」

という理屈からです。

しかし、現在、多くのエコノミストたちは、

「経済が資源の枯渇と言う問題を解決してくれる。」

と考えているようです。

例えば、石油が枯渇していけば、石油価格は上昇し、人々は石油を使用するのを控えていくと共に、石油に代わる新たな資源を探し求めるであろうといった考えにより、

「問題は顕在化しない。」

と考えているようです。

しかし、こうした理屈が常に適うとはかぎりません。

そうした意味で、私たちは、

「成長の限界」

ということをもう少し意識しつつ、

「資源循環に基づく経済構造の構築」

といったことに注力をしていくべきなのではないかと思えます。

Limits of Growth=

In 1798, Thomas Malthus pointed out that if the world population kept growing, people would die.

Why?

Because of resource scarcity.

But at present, most of economists believe that the market can solve resource scarcity.

For example, when oil is running low, price rise, encouraging people to consume less and find new resource.

Therefore problem may not happen.

However this process doesn't always work.

In this sense, it is better for us to think the meaning of "Limits of Growth" more and try to establish the new economic structure based on the theory of resource circulation and recycle.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 233. 10（前週対比－22. 94）

台湾：1米ドル／33. 27ニュー台湾ドル（前週対比－0. 18）

日本：1米ドル／112. 85（前週対比－0. 78）

中国本土：1米ドル／6. 5202人民元（前週対比＋0. 0508）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：1, 916. 24（前週対比54. 70）

台湾（台北加権指数）：8, 325. 04（前週対比＋262. 04）

日本（日経平均指数）：15, 967. 17（前週対比＋1, 014. 56）

中国本土（上海B）：2, 860. 021（前週対比＋96. 523）

以上

草の根の辻説法師を目指す
真田幸光